

はじめに

平成2年の1.57ショック(合計特殊出生率)以降、少子化はますます厳しい状況に推移している。平成18年度にわずかに出生数が増加し、やや回復傾向を示したかのようにも見られたが、今後において回復の兆しは程遠い状況で、明るさの兆しは見当たらない。

人口動態統計の中位推計(18年12月推計値)では、50年後、15歳未満人口は752万人で総人口8,993万人の8.4%。また、未婚者の「いずれは結婚したい」や、既婚者や結婚希望を持つ未婚者の「希望の子ども数は2人以上」等の希望がすべて実現した場合の推計値であっても1,318万人で総人口に占める割合は12.7%という。2005年実績の13.8%と比較すると、希望がすべて実現したと仮定した場合であっても1.1%の低下、単純に中位推計と比較すると5.4%(実質1,000万人の減)の低下が予測されている。さらに少子化は、わが国の社会基盤において深刻な問題であり、今後の保育所にかかる課題でもある。

このような急激な少子化のなかで、一方では、子どものおかれている環境にも近年、深刻な問題がある。少なくなっている子どもゆえにゆとりを持って手厚く育むことが求められるが、意に反して、家庭における児童虐待問題に象徴されるように、心身ともに配慮が必要な子どもたちへの対応、地域や社会環境が起因する子どもと家族の問題、子育てにかかる経済的負担等、厳しい子育ての現実がある。本来、限りない喜びと楽しみと期待を持ちつつ子育てを謳歌すべき保護者が、子育てや子どもの将来に不安を感じ抱くようになってきているのである。

このような社会状況下、全国社会福祉協議会・全国保育協議会は「すべての人が子どもと子育てに関わりを持つ社会の実現」をめざし、5つの取組みと21のアクションで構成する将来ビジョンを基本にすえて、その周知と具体化に向けた積極的な活動を展開している。

保育所は、地域社会に密着する重要な社会資源であり、多くの住民が地域社会の中で子どもを通じて身近に感じる、もともと地域に根ざした福祉施設である。これまでも地域社会が抱える、とくに就学前の子育てに関わるさまざまな問題に対しては保育所が中心となり取り組んできている。しかし、実態においては、それぞれの保育所での保育活動の範囲にとどまる自己完結的なものであって、地域としての面的な子育て支援の取組みにはいたっていないといった課題もある。

地方分権の流れが加速し、地域を基盤にすえた子ども家庭福祉の展開がこれまで以上に注目されているが、その取組みには2つの視点が必要と思われる。一つは児童福祉から子ども家庭福祉への視点であり、二つめは参加と協働である。家庭の養育力の低下が指摘されているが、それと同時に地域の養育力の低下にも目を向ける必要がある。そうした状況を受けとめ、機敏な対応や組織的な機能を備え、加えて保育所の持つさまざまなノウハウを地域社会に積極的かつ有効に活用するためにも、地域社会における個人や多種多様な団体・機関との協力関係をさらに深めることが、これまで以上に必要とされている。

公私21,000会員保育所を有する全国保育協議会の将来ビジョンでは、このような状況を

踏まえて、5つの取組みの1つに「多様な連携と協働をつくる」をテーマに、①子育て支援のネットワークを作る、②情報やノウハウの共有をすすめる、③保育所のネットワークの強化を図る、ことを掲げ、虐待防止など地域を基盤とした子育て支援ネットワークづくり、保育ソーシャルワークや子育てコーディネイト機能の強化、多様な団体・組織などとの連携をすすめる、等具体的な取組みとして示し、各会員保育所の地域での取組みを促している。さらに、平成19年12月には「これからの保育所の機能」提言をまとめ、会員保育所の活動促進を働きかけているところである。また10年ぶりに、全保協で実施した「保育所の実態調査」からは、限られた人員と財源の問題もあり、地域の子育て支援まで踏み出すにはほど遠いといった厳しい現実が表れている。

政府は「子どもと家族を応援する日本」重点戦略のもとに包括的な次世代育成支援対策の再構築を図ろうとしている。そして平成22年度には地方自治体において後期行動計画が始まる。これらの構築に向けて、今後2年間は重要な時期となる。次世代育成支援対策の取組みの主体に、保育所組織をおくことは、私たち保育関係者の強い意志のもとにある。

毛利元就の「三本の矢」の訓えに倣うと、保育所という一本の矢だけでなく、保育所が積極的に関与し地域社会のさまざまな機関・機能や人材との協働を図り、その結果「多くの矢を作り束ねる」ことで地域力の活性化を図ることに意義がある。それは地域社会の伝承であり、そこに社会福祉事業の本来あるべき本質がある。そこには、21世紀時代の社会・地域の協働による新たな福祉文化の創造が求められているのである。

この調査・研究事業は、「保育所と地域社会が協力して地域の子育て家庭を支援するプログラム」および「地域にもっとも密着した児童福祉施設である保育所が活動を支援するプログラム」の開発と、「保育所と地域が協働して子育て支援を行うためのシステムづくり」に資することを目的として取り組んだ。とくに全国規模にて「子育て家庭」「保育所」「子育て支援団体」の三者の調査を実施できたことには大きな意味がある。

その上で、調査結果・分析とともに先駆的な15か所の保育所および活動団体へのヒアリングの概要についても掲載した。この報告書が、保育所における今後の地域子育て支援活動に資することを信じてやまない。

おわりに、この調査研究にご協力いただいた福祉医療機構をはじめ、委員の方々、調査にお答えいただいた方々、ご協力いただいた民生委員・児童委員および市町村社会福祉協議会、ヒアリングに応じていただいた保育所・団体の方々に、心より感謝し、お礼申しあげます。

2008年3月

「保育所と地域が協働した子育て支援活動研究事業」調査・研究委員会
副委員長 菊池 繁信

目 次

はじめに	i
目 次	iii
調査研究事業の概要	1
1. 調査・研究委員会、小委員会における検討	1
2. 実態調査〔アンケート調査〕	2
3. 先進事例調査〔ヒアリング調査〕	2
第1章 地域と協働した子育て支援活動の意義と目的	3
第1節 調査・研究事業の目的	3
第2節 保育所にとっての地域子育て支援とは	4
第3節 保育所が地域の主体や人材と協働する意義	8
第2章 地域の子育て家庭のニーズと支援活動の状況	11
1. 子育て家庭のニーズと保育所の認知 ～主に子育て家庭への調査から	12
2. 保育所の地域との協働・連携実態 ～保育所の地域子育て支援活動状況調査から	13
3. 子育て支援団体の実態とニーズ ～子育て支援団体等への調査から	14
第3章 保育所と地域が協働した子育て支援活動のすすめ方	16
第1節 プログラム検討にあたっての仮説と既存の活動の整理	20
第2節 4つのタイプの活動プログラム	23
1. 4つのタイプの活動	23
2. 活動の展開	25
3. 活動の展開にあたっての考慮すべき点	26
第3節 活動によって保育所が得る効果	43
第4章 保育所と地域との協働をより有効にするために	48
1. まずは自園の将来方向をイメージする	48
2. 次に連携・協働事業における保育所の立場を理解する	49
3. 最後に自園の取り組みを計画する	51
4. 実践の前にあらためて確認しておきたいこと	52
第5章 地域の子育て家庭のニーズと支援活動の状況	53
第1節 地域子育て家庭のニーズの状況	54
1. 調査の概要	54

2. 回答者の基本属性	55
3. 調査の結果	60
(1) 子育てについて日頃感じていること	60
(2) 子育てで大切にしていること	66
(3) 子育てで困っていること	67
(4) ほしい情報	70
(5) 相談相手の身近さ	74
(6) 行動範囲(よく行く場所)	76
(7) サービスの利用経験	79
(8) あったらよい子育て支援	82
(9) 支援を利用できない理由	87
(10) 自分が子育て支援の担い手としてできること	91
第2節 保育所の地域子育て支援活動の状況	95
1. 調査の概要	95
2. 回答者の基本属性	96
3. 調査の結果	98
(1) 地域の子育て支援活動における他主体との関わり	98
(2) 地域の在宅子育て家庭の支援ニーズの把握への取り組み	106
(3) 地域の在宅子育て家庭が困っていると思われること	107
(4) 地域支援活動における保育所や併設施設が提供できる資源	109
(5) 子育て支援に関する地域との連携、協働	114
(6) 連携・協働できない理由	119
(7) 地域ボランティアとのつながり	121
(8) ボランティアの受入れ	122
(9) 地域の子育て当事者グループとのつながり	130
(10) 地域の子育て関係機関が集まる連絡会への参加	131
第3節 子育て支援団体等の活動と保育所との連携状況	134
1. 調査の概要	134
2. 回答者の基本属性	135
3. 調査の結果	138
(1) 地域の子育て家庭を対象として実施している事業	138
(2) 地域の子育て家庭支援事業における他主体との協力の有無	141
(3) 地域子育て支援活動における保育所との協働について	145
(4) 地域子育て支援活動において保育所から提供してほしい資源	147

資料	ヒアリング調査記録.....	149
I.	興望館保育園	153
II.	杉の子保育園	157
III.	神愛保育園	163
IV.	けやき保育園	168
V.	三原台保育園	175
VI.	バオバブ保育園 小さな家.....	179
VII.	かしのき保育園	184
VIII.	新町保育園	187
IX.	北新庄保育園	192
X.	新磯保育園	197
XI.	東陶器保育園	202
XII.	子育てセンターひだまり保育園部.....	205
XIII.	とみがおか保育園.....	209
XIV.	おやこの森	212
XV.	子育てサロンバンビーズ	216
資料	アンケート調査票.....	221
	子育て家庭調査票	221
	保育所調査票.....	224
	子育て支援団体調査票	230
資料	委員名簿・検討経過.....	233

調査研究事業の概要

本調査では、調査・研究委員会ならびに2つの小委員会を設け、検討を行った。プログラム作成の材料とするため、子育て家庭・保育所・支援団体の実態調査、ならびに先駆的実践事例の収集のためのヒアリング調査を行った。

なお、調査の一部を(株) 日本総合研究所に委託した。

1. 調査・研究委員会、小委員会における検討

① 調査・研究委員会 (50音順・敬称略) ◎ 委員長、○ 副委員長

- | | |
|---------|----------------------------|
| ◎ 山縣 文治 | 大阪市立大学教授 |
| ○ 菊池 繁信 | 全国保育協議会副会長、大阪府 吹田みどり福社会理事長 |
| 内田 治代 | 東京都 興望館 ボランティアコーディネイター |
| 大豆生田 啓友 | 関東学院大学准教授 |
| 金子 恵美 | 日本社会事業大学准教授 |
| 木本 宗雄 | 宮崎県 杉の子保育園園長 |
| 関 修司 | 秦野市民生委員児童委員協議会 主任児童委員部長 |
| 園田 巖 | 神奈川県 明石町保育園園長 |
| 都築 真哉 | 愛知県高浜市 こども未来部 こども育成グループ |
| 松田 妙子 | NPO 法人 せたがや子育てネット 代表理事 |
| 村中 智恵 | 石川県津幡町社会福祉協議会親子サロン育児相談員 |
| 山野 則子 | 大阪府立大学准教授 |

② 小委員会

a) 調査・活動プログラム小委員会 ◎ 小委員会委員長

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ◎ 大豆生田 啓友 | 関東学院大学准教授 |
| 木本 宗雄 | 宮崎県 杉の子保育園園長 |
| 関 修司 | 秦野市民生委員児童委員協議会 主任児童委員部長 |
| 松田 妙子 | NPO 法人 せたがや子育てネット 代表理事 |
| 村中 智恵 | 石川県津幡町社会福祉協議会親子サロン育児相談員 |
| 山野 則子 | 大阪府立大学准教授 |

b) 活動支援プログラム小委員会 ◎ 小委員会委員長

- | | |
|---------|-------------------------|
| 内田 治代 | 東京都 興望館 ボランティアコーディネイター |
| ◎ 金子 恵美 | 日本社会事業大学准教授 |
| 園田 巖 | 神奈川県 明石町保育園園長 |
| 都築 真哉 | 愛知県高浜市 こども未来部 こども育成グループ |

2. 実態調査〔アンケート調査〕

	手法	対象	把握すること	目的
1	子育て家庭 アンケート	子育て家庭 (回収 2,567)	・子育て家庭の求めている 支援ニーズ	ニーズに応えたプログラム 開発の検討材料とする
2	保育所 アンケート	保育所 (回収 698)	・保育所と支援団体の連 携の実態	プログラム開発の根拠とす るとともに、連携のあり方を 検討する材料とする
3	子育て支援団体 アンケート	支援団体 (回収 198)	・お互いの連携の意向 ・提供できる/してほしいリ ソース	

3. 先進事例調査〔ヒアリング調査〕

	手法	対象	把握すること	目的
1	保育所ヒアリング	13 か所	・連携の実態事例とコツや ノウハウ	一般化するプログラムと参 考として紹介する事例の材 料とする
2	支援団体 ヒアリング	2 か所		

(往訪先一覧)

		法人種類別	団体名	所在地
保 育 所	私 立	社会福祉法人 興望館	興望館保育園	東京都墨田区
		社会福祉法人 杉の子福祉会	杉の子保育園	宮崎県延岡市
		社会福祉法人 雲柱社	神愛保育園	東京都江東区
		社会福祉法人 みずほ愛育会	けやき保育園	埼玉県富士見市
		社会福祉法人 白水福祉会	三原台保育園	大阪府堺市
		社会福祉法人 バオバブ保育の会	バオバブ保育園 小さな家	東京都多摩市
		社会福祉法人 至愛協会	かしのき保育園	東京都多摩市
		社会福祉法人 天竜厚生会	とみがおか保育園	静岡県磐田市
	公 立	氷見市立	新町保育園	富山県氷見市
		越前市立	北新庄保育園	福井県越前市
相模原市立		新磯保育園	神奈川県相模原市	
堺市立		東陶器保育園	大阪府堺市	
活 動 団 体	NPO 法人	おやこの森	宮崎県延岡市	
	任意団体	子育てサロン バンビーズ	埼玉県富士見市	